

がん社会 を診る

中川 恵一

国内では年間約100万人が新たにがんになっていきますが、その3分の1が働く世代です。65歳までに何らかのがんに罹患する確率は男女ともおよそ15%で、会社員の死亡の約半数ががんによるものです。

地域がん登録に基づく全国推計によると、20〜64歳の働く世代でがんを罹患した人は2000年には約19万1000人でしたが、05年には23万1000人、10年には28万2000人と大きく増えていきます。定年の延長などによって、働き手の高齢化が進んでいることが主な原因です。

そのほか女性の社会進出などによって、現役世代のがんはますます増えると思われます。今後10年間でがんと診断される社員の数は、従業員数が50人の会社で2・2人、1000人規模になると44人になると推計されます。



イラスト・中村 久美

検診・治療 企業がサポート

厚生労働省は企業内のがん検診の推進や働くがん患者の就労支援、職域でのがん啓発などをめざす「がん対策推進企業アクション」を09年に立ち上げました。私はその事務局を支援するアドバイザー会議の議長を務めています。

アクションに賛同するパートナー企業・団体は、3月30日の時点で2276。そこで働く従業員は、日本の総就業者の約1割に相当する計620万人に達しています。

活動のひとつが、がん対策に積極的な企業の表彰です。16年度に厚生労働大臣賞を受賞した大和証券グループ本社は、独自の有給休暇制度や時間単位で取得できる年間休日制度などを設け、働き続けながらがんを治療できる体制を整えています。過去にがんになった人が200人以上、就業を続けています。

がん対策推進パートナー賞を受賞した企業は2つ。秋田銀行はがん検診に手厚いメニューを用意しています。がん検診の受診率は、胃がんで96%、肺がんは99%、大腸がんは98%にも達しています。ヤフーは、勤務場所がオフィス外でよい「どこでもオフィス」という制度を設けています。時短勤務から段階的に仕事に戻れる制度もあり、がんの治療を終えた人が復職しやすくしています。

パートナー企業の44%は中小企業です。経営層のがんについての知識が、企業のがん対策を左右することが分かっています。